

中部地区研究会 特別セミナー

未来へつなげる 次世代モノづくりを中部から

地政学リスク時代の経済と人材戦略
日本の製造業の針路を探る

モノづくり日本会議は8月27日、ストリングスホテル名古屋(名古屋市中村区)で、中部地区研究会特別セミナー「未来へつなげる 次世代モノづくりを中部から 地政学リスク時代の経済と人材戦略 日本の製造業の針路を探る」を名古屋産業人クラブ、日刊工業新聞社と共催で開催した。講演では丸紅経済研究所の今村卓社長、高雄工業・TKEの下村豊社長が登壇。米国の政治やエネルギー問題、世界市場の動向や、海外人材の活用について、日本のモノづくり企業が抱える課題にどう向き合っていくべきかが指針を示した。

激動する国際情勢と日本企業の針路



丸紅経済研究所社長 今村卓氏

2025年はトランプとして、効果があるか不明だ。ホルムズ海峡を利用できないため、日本も代替の原油調達先を確保しなければならぬ。26年もエネルギー調達など問題は起きている。世界経済はインフレーションに切り替わった。

一方、米国の端とする

「AI(人工知能)の産業

はホルムズ海峡だけではない。スエズ運河やマラ

ッカ海峡などの地政学的

な要素に加え、経済制裁

や重要鉱物および半導体

の輸出規制、異常気象な

ど、供給を脅かす要因は

多様化している。こうし

たリスクはこれらに残り

が続く。調達コストの上

昇や供給不安として企業

に影響していく。安価な

ものを組み合わせる従来

の調達から、安定供給を

重視した調達へと転換が

求められる。企業はサブ

ライチエーション(供給網)

全体を見直し、調達先や

供給リスクを改めて整理する必要がある。AI革命は、米国の先導している。25年の米国景気は、米マイクロソフトやアマゾン、米アル

海外市場取り込むことでむしろチャンスに

ファベットの教社の巨額投資が大きく支え、国内総生産(GDP)の成長率にも寄与した。こうしたハイパースケールはソフトウェアなど限定的な領域だったが、膨大なデータの演算もこなす必要になる。半導体やメモリ、空調設備、素材となる鉄も必要で、それらを製造可能な国にAI革命の影響が波及している。

AIがアジアに恩恵を

広げている背景には、AI

革命がもたらす自由貿易

の促進と、世界にAI

革命の波を広めようとする

企業の力が、国家の孤立

主義に進む動きを止めて

いることがある。こう

した変化を理解し、企業

活動に取り組むことが重

要になる。ただ、さきさ

まな状況の変化も起きる

ため、局面ごとに乗り切

るしかない。

漂流状態に近い国際秩

序を戻すことは難しく、

「多極世界」という言葉

があるように、無秩序化

が進んでいる。民主主義

や安定保障、マーケット

エコノミー、国際金融シ

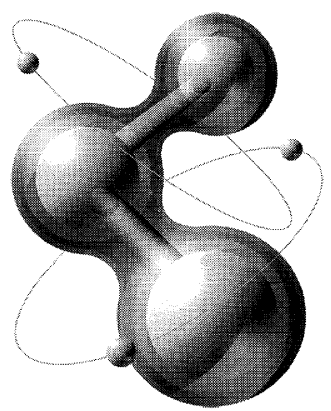
ステムなどがすべて動揺

する。ビジネスの前提と

なるものが従来通りに続

くとは限らないと考えた

方が良い。劇的な変化はないが注意していい。だが、日本という国には試練でも、日本の企業は海外進出や海外市場の動きを取り込むことで、むしろチャンスにもなり得る。



モノづくり日本会議

モノづくりへの挑戦

インド高度人材を活用した技術力のブラッシュアップ



高雄工業・TKE社長 下村豊氏

インド高度人材を活用した技術力のブラッシュアップ

親会社の高雄工業が抱える生産の維持や企業継続に向けた課題を解決するため、2021年8月にグループ会社としてTKEを設立した。個々に行っていた購買をTKEでの中核購買に切り替えることからスタートし、次に設備開発事業部、高周波事業部を移管した。現在の従業員はインド人社員を含めると約140人。人材はすべて高雄工業からの出向としており、人材教育の観点から、TKEと高雄工業の間で移動しやすい環境をつくっている。

TKEは日本のトップ

メーカーと取引してお

り、段取り部品や治具

も、設計から製作してい

る。材料のピッキング装

置なども内製化を進めて

いる。高雄工業は250

0台の工作機械の専用機

を持つっており、定期的な

設備診断、およびメンテ

ナンス、設備改善・改造

などは、すべてTKEが

扱っている。加えて、タ

イや米国にある合併会社

や、顧客の工場の保守点

検も行っている。

TKEは金属3D(3

次元)プリンターを5台

持っている。高雄工業は

50年前から旋盤の加工と

高周波熱処理の加工をし

ており、コイルの設計と

製作は内製化していた。

しかし、ロウ付け作業な

どの課題があり、その解

決策として3Dプリンタ

を導入した。導入後の

累積製作数は1万個以上

となる。「3Dプリンタ

で製作したコイル(Am

コイル)を用いて熱処

理した自動車部品の生産

数も累計で6000万個

以上に達する。いずれも

品質に問題なく、1500

万台以上の自動車の部品

として動いている。

また、3Dプリンター

の特徴である設計の自由

度向上を活かし、内部流

路を最適化した切削工具

のツールホルダーや旋削

・研削用のノズルも開発

し、多くの引き合いを得

ている。特許は24件得

られている。

長線上にはない新たな視点と変化への対応力が求められている。本日のセミナーでは、こうした時代の企業が世界の進路を考えたうえで重要なテーマをとお話している。近年、国際情勢の不安定化やエネルギー問題、人手不足への対応など、企業を取り巻く経営環境が大きく変化をしてお

あいさつ

名古屋を中心とする中部地域は、日本を代表するモノづくりの集積地であり、自動車を中心に多くの企業が世界を舞台に事業を展開している。近年、国際情勢の不安定化やエネルギー問題、人手不足への対応など、企業を取り巻く経営環境が大きく変化をしております。企業に与えるものになると期待している。



日刊工業新聞社長 神阪拓

大学・医療で協働 国立高専「G T T C」からの採用検討

親会社の高雄工業が抱える生産の維持や企業継続に向けた課題を解決するため、2021年8月にグループ会社としてTKEを設立した。個々に行っていた購買をTKEでの中核購買に切り替えることからスタートし、次に設備開発事業部、高周波事業部を移管した。現在の従業員はインド人社員を含めると約140人。人材はすべて高雄工業からの出向としており、人材教育の観点から、TKEと高雄工業の間で移動しやすい環境をつくっている。

超モノづくりへの挑戦

「モノづくり日本会議」は、2007年9月に設立した「モノづくり推進会議」での活動を土台に、広域企業ネットワークや他機関との連携を活用し、日本のモノづくり産業の強化に役立つ実践的な勉強会・シンポジウムなどのイベントや交流会などの活動を展開しており、日刊工業新聞社が事務局を務めさせていただいている団体です。

少子高齢化、環境対応、資源・エネルギー問題など様々な課題を乗り越え、「モノづくりの推進」をテーマに、事業を進めています。これまでの取り組みを発展・拡充させるとともに、IoTやAIを含めたロボット産業や「防災・インバークション」など、横断的なテーマについては、より実践的な成果を目指します。

先進的な技術やノウハウを有する会員企業をはじめ、多彩な連携機関のご協力をいただき、モノづくり産業のさらなる発展を目指して事業を展開し、モノづくり産業の競争力強化につながるよう、地域間、企業間連携をおこない、ビジネスマッチングなども図っていきます。

モノづくり日本会議の事業

グローバル競争力強化関連事業

- ・モノづくり力徹底強化検討会
- ・人材育成関連事業
- ・長寿企業イノベーション勉強会
- ・ビジネスモデル価値創造研究会
- ・新モビリティ研究会
- ・企業価値革新検討会

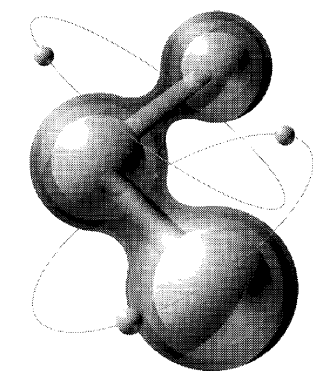
新産業・ビジネス創出／ビジネスモデル構想力向上検討事業

- ・新産業技術促進検討会
- ・ロボット研究会
- ・AI研究会

その他の事業コンテンツ

- ・顕彰事業
- ・モノづくり部品大賞
- ・モノづくり推進シンポジウム
- ・特別講演会
- ・地区別研究会
- ・交流・マッチング事業
- ・会員向け調査レポート

各事業の詳細は、モノづくり日本会議ホームページ(www.cho-monodzukuri.jp)をご覧ください。



お問い合わせ先

モノづくり日本会議

モノづくり日本会議事務局
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14番1号(日刊工業新聞社内)
Tel.03-5644-7608 Fax.03-5644-7209

